

大名美恵子です

東海村村松 2401-2 電話・fax 284-0761

携帯電話 090-3961-8578

E-mail toukai@oona-mieko.info

企業・団体献金も政策活動費も温存。規正法改定案衆議院通過

自民党派閥の裏金事件を受けた政治資金規正法改正をめぐり、自民提出の「改正」案は6日、衆院本会議で自民、公明、日本維新の会の賛成多数で可決されました。日本共産党、立憲民主党、国民民主党などは反対しました。

日本共産党の田村智子委員長は、6日、国会内で記者会見し、採決に断固抗議すると表明。「自民党が裏金事件の幕引きを図るための法案でしかない」「幕引きを図ろうとしても国民は許さない」と指摘しました。さらに田村委員長は、企業・団体献金が政治資金パーティー券に形を変え、自民党の裏金の原資になったと指摘。「企業・団体献金禁止が最も焦点になれば行けなかったのに(自民党案は)一切手をつけなかった」と批判しました。また脱法的に使い道を隠してきた政策活動費を合法化したことは「改正どころか改悪だ」と述べました。



記者会見する
田村智子委員長

裏金事件の幕引きを図る先頭に立ったのは、岸田文雄首相



反対討論する
塩川鉄也衆議院議員

塩川つや衆議院議員は、衆議院本会議での採決にあたり、反対討論をおこない、裏金事件の当事者である自民党が真相究明に背をむけたまま提出した法案は企業・団体献金禁止が抜け落ちているとして「国民の要求にこたえるものではない」と指摘。裏金事件は、自民党派閥の政治資金パーティー収入を原資とした組織ぐるみの違法行為であり、企業・団体献金とその抜け道であるパーティー券購入の禁止が再発防止に不可欠だと主張しました。企業・団体献金は本質的に政治を買収する賄賂(わいろ)であり、国民の参政権を侵害すると述べ、「金権腐敗政治根絶の核心は、企業・団体献金の全面禁止だ」と強調しました。

公的医療保険料に上乗せ徴収？



子ども・子育て支援法改定案が成立(5日、参議院本会議)

国民に新たな負担を強いる「子ども・子育て支援金」制度を含む改定子ども・子育て支援法が5日の参院本会議で、自民、公明両党の賛成で可決・成立しました。日本共産党、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党などは反対しました。

日本共産党の井上哲士議員は反対討論で、「**重大な問題は、必要とされる3・6兆円の財源を▽既定予算の活用▽徹底した歳出改革▽医療保険制度に上乗せ徴収する支援金制度一でまかなうとしていることだ**」と指摘。「その狙いは、子育て支援に関する公費負担を削減し、財源を社会保障削減と国民負担によって確保する新たな仕組みづくりにある」と批判しました。

岸田文雄首相は、歳出「改革」で社会保障負担率の削減効果を生じさせ、その範囲内で支援金制度を構築するため、「支援金制度を導入しても社会保障負担率は上がらず、国民に新たな負担を求めるものではない」と繰り返してきました。

井上氏は、医療費の窓口負担や、介護保険の利用料が増えても、社会保障負担率は上がらないと指摘。利用者負担の増加も支援金制度の導入も国民にとっては負担増そのものだと、「政府の説明は完全に破綻している」と強調しました。

施設や月、曜日を固定せず、都道府県をまたいだ自由利用もできる「こども誰でも通園制度」は、「子どもにどれだけのストレスをもたらすか」と指摘。保育士の処遇を抜本的に改善し、全ての子どもに質の高い保育を保障することが必要だと主張しました。

【お知らせ】日曜版6月9日号と16日号は、合併号となります。宜しくお願いいたします。